

News Release

お互いさま連携強化のため、南海トラフ地震発生を想定した 『物資代替輸送演習』を実施しました

東急ファシリティサービス株式会社（取締役社長 瀧名 節）は2018年12月27日～28日、「お互いさま連携協定」(※)締結先との連携強化のため、南海トラフ地震発生を想定した『物資代替輸送演習』を実施しました。

本演習は南海当社管理商業施設（横浜市青葉区）から、南海トラフ地震発生により津波で太平洋側の交通が断絶したと想定し、関越・北陸道といった日本海側ルートの中継地として新潟県の協定先・株式会社きらめき（新潟県新潟市）を經由、関西地区の協定先・阪急阪神ビルマネジメント株式会社管理商業施設（大阪府西宮市）まで物資輸送を実施しました。

また本演習の実施により、輸送のための必要人数や、慣れない道や天候などでも対応できるような日頃からの訓練の必要性、輸送途中の宿泊先確保の必要性など多くの課題が確認できました。

（本演習の中継地点である、ホリカフーズ社（新潟県）における物資積み込みの様子）



当社は今後も、お互いさま連携協定締結先企業との連携強化のため、これからもさまざまな活動を実施、推進してまいります。

※「お互いさま連携協定」…同時被災の可能性が少ない遠隔地に所在する企業と連携体制を構築することで、いずれかの事業エリアで災害が発生した際に「お互い様」の精神で両社が協力し合い、被災した側の企業の事業継続および円滑な復旧を支援することを目的とした協定

【本件に関するお問い合わせ】

東急ファシリティサービス株式会社 ビルマネジメント事業部 BC研究センター（担当：小納）
TEL：03-6372-0112 FAX：03-6372-0145